

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 三木 亮二
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 三木 亮二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	372,189	303,345	741,642
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	11,127	11,841	35,600
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	9,998	12,368	32,496
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	410,800	410,800	410,800
発行済株式総数 (株)	3,245,000	3,245,000	3,245,000
純資産額 (千円)	375,060	385,298	397,496
総資産額 (千円)	503,236	512,389	544,565
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	3.08	3.81	10.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	75.2	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,167	32,404	55,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,332	1,268	5,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15	-	35
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	323,065	353,700	322,564

回次	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.40	2.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 3．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4．第13期第2四半期累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5．1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産は462,231千円（前期末比31,399千円減）となりました。これは主として売掛金が67,723千円減少し、現金及び預金が31,135千円増加したことによるものです。

固定資産は50,157千円（前期末比776千円減）となりました。これは主として工具、器具及び備品の取得1,437千円と減価償却費1,236千円との差額及びソフトウェアが852千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は512,389千円（前期末比32,175千円減）となりました。

流動負債は119,065千円（前期末比19,977千円減）となりました。これは主として買掛金が34,930千円減少し、前受金が15,372千円増加したことによるものです。

固定負債は8,024千円となりました。

この結果、負債合計は127,090千円（前期末比19,977千円減）となりました。

純資産合計は385,298千円（前期末比12,197千円減）となりました。これは主として利益剰余金が12,368千円減少したことによるものです。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策等の効果により、株価が回復し、景気は緩やかな回復基調にあるように見えました。その一方、内閣府の発表によれば、景気動向指数は下方局面に修正されるなど、先行き不透明な状態が依然続いております。

情報セキュリティ業界におきましては、ITシステムに対するマルウェア等による情報流出やサイバー攻撃による深刻な被害に加え、人的要因による企業秘密の持出し・漏洩・紛失等といった情報セキュリティに対する脅威を実感させる事件事故が相次ぎ、被害規模・被害額の大きさを見ても、企業にとって情報資産の保護が重要な経営課題である、という認識は着実に高まっています。そのため、今後は企業による情報セキュリティ対策費用の支出拡大や、対策要員のアウトソーシング化といった情報セキュリティ対策投資額の増加が見込まれます。

このような環境のなか、当社におきましては、投資先行でこれらをキャッチアップしていくための体制を人的・物的両面から整えることに注力した結果、価格帯が手頃なストック型サービス案件の受注は堅調に推移したものの、売上高をかさ上げする設計・構築案件の受注が競合他社との競争激化により減少となったため、当第2四半期累計期間では売上・利益ともに前年同四半期を下回るという厳しい結果となりました。

これらの結果、売上高は303,345千円（前年同四半期比18.5%減）、営業損失11,963千円（前年同四半期は営業利益11,064千円）、経常損失11,841千円（前年同四半期は経常利益11,127千円）、四半期純損失12,368千円（前年同四半期は四半期純利益9,998千円）となりました。

セグメントの業績については、単一セグメントのため記載しておりません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、31,135千円増加し、当第2四半期累計期間末には353,700千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は32,404千円の収入（前年同四半期は、56,167千円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少67,723千円、仕入債務の減少34,930千円、賞与引当金の減少1,921千円、前受金の増加15,372千円及び税引前四半期純損失11,841千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,268千円の支出（前年同四半期は、5,332千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,437千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による動きはありませんでした。（前年同四半期は、15千円の支出）

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、17,515千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,245,000	3,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,245,000	3,245,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,245,000	-	410,800	-	387,800

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米今 政臣	愛媛県松山市	1,174,000	36.17
エヌ・アール・アイ・セキュ アテクノロジー株式会社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	600,000	18.48
三木 亮二	兵庫県西宮市	95,200	2.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75,200	2.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	60,300	1.85
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	45,200	1.39
浜口 隆	大阪市西区	40,100	1.23
近藤 廣右	岡山市北区	35,100	1.08
野村証券株式会社 野村ネット & コール	東京都千代田区大手町2丁目2番2号アー バンネット大手町ビル20階	30,900	0.95
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	16,500	0.50
計	-	2,172,500	66.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,244,700	32,447	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	3,245,000	-	-
総株主の議決権	-	32,447	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日付をもって名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,564	353,700
売掛金	145,290	77,566
商品及び製品	3,367	3,918
仕掛品	6	364
原材料及び貯蔵品	2,906	2,522
前渡金	2,389	3,221
前払費用	10,489	20,295
未収入金	6,415	642
その他	201	-
流動資産合計	493,630	462,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,394	50,394
減価償却累計額	19,531	19,636
減損損失累計額	29,757	29,757
建物(純額)	1,104	1,000
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	2,452	2,452
減損損失累計額	283	283
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	64,322	65,759
減価償却累計額	47,357	48,489
減損損失累計額	12,487	12,487
工具、器具及び備品(純額)	4,477	4,783
有形固定資産合計	5,582	5,783
無形固定資産		
ソフトウェア	1,478	625
無形固定資産合計	1,478	625
投資その他の資産		
投資有価証券	4,534	4,705
長期前払費用	273	146
差入保証金	39,065	38,896
投資その他の資産合計	43,873	43,748
固定資産合計	50,934	50,157
資産合計	544,565	512,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,697	24,766
未払金	3,676	5,403
未払費用	13,258	14,321
未払法人税等	4,661	1,827
未払消費税等	5,111	6,571
前受金	35,896	51,269
預り金	1,686	1,830
賞与引当金	14,996	13,074
リース資産減損勘定	59	-
流動負債合計	139,043	119,065
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	8,024	8,024
負債合計	147,068	127,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金	387,800	387,800
利益剰余金	401,490	413,859
自己株式	35	35
株主資本合計	397,073	384,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	593
評価・換算差額等合計	422	593
純資産合計	397,496	385,298
負債純資産合計	544,565	512,389

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	372,189	303,345
売上原価	228,850	178,922
売上総利益	143,339	124,422
販売費及び一般管理費	132,275	136,386
営業利益又は営業損失( )	11,064	11,963
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	4	4
受取手数料	25	34
雑収入	6	54
営業外収益合計	62	121
経常利益又は経常損失( )	11,127	11,841
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	11,127	11,841
法人税、住民税及び事業税	1,128	526
法人税等合計	1,128	526
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,998	12,368

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	11,127	11,841
減価償却費	2,060	2,215
賞与引当金の増減額( は減少)	1,474	1,921
受取利息及び受取配当金	30	33
売上債権の増減額( は増加)	67,373	67,723
たな卸資産の増減額( は増加)	1,349	524
仕入債務の増減額( は減少)	25,437	34,930
前受金の増減額( は減少)	8,604	15,372
その他	9,378	592
小計	57,143	35,469
利息及び配当金の受取額	35	33
法人税等の支払額	1,011	3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,167	32,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,275	1,437
差入保証金の差入による支出	57	-
差入保証金の回収による収入	-	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,332	1,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50,820	31,135
現金及び現金同等物の期首残高	272,245	322,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,065	353,700

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	44,553千円	36,757千円
賞与引当金繰入額	7,030	5,509

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	323,065千円	353,700千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	323,065	353,700

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円08銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	9,998	12,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	9,998	12,368
普通株式の期中平均株式数(株)	3,244,989	3,244,910

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイルの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。